

(5) 双方向の情報受発信（現場の声を聞く取組）

国有林野事業は、一般会計移行に伴い、民有林施策との一体的な推進を図りつつ、森林・林業再生への貢献に向け積極的に取り組んでいくこととしています。

このため、双方向の情報受発信を行い、地域の課題を的確に把握するとともに、関係者と連携しながら各種の取組を実施しました。

(1) 地域住民等との情報受発信

・今年度は管内在住の85名の方々にご協力いただき、国有林モニター事業を実施し、アンケートのほか、2回の現地視察を含む会議を実施しました。このほかにも、貴重なご意見を多数いただきました。

・開かれた「国民の森林」として、管理経営の透明性の確保を図るため、これまでの取組実績、現状を評価した結果を提示しつつ、地域懇談会の開催やホームページへの掲載等により、森林計画案の作成前の段階から広く国民や地域関係者等に意見を求めるよう、取り組みました。（平成27年度は、28年度に計画を策定予定の7森林計画区で開催。）

(2) 林業で活躍する女性との情報受発信

近年、林業で活躍する女性が増加し、各地で林業女子会が結成されています。また、管内では林業・木材産業の経営者として活躍される女性も増えています。女性が林業・木材産業の場で更に活躍いただけるよう、シンポジウムを大阪と山口で開催しました。

(3) 府県等・市町村等との情報受発信（地域林政連絡会議の開催）

民有林との連携をより一層強化するため、管内府県、市町村と地域林政連絡会議を開催し、地域の共通課題を把握するとともに、国有林の組織・技術・資源を活用した課題解決に取り組みました。



(4) 林業事業体等との情報受発信（意見交換会等の実施）

森林管理局・署等の重点取組事項とその進捗状況、発注見通し、制度や仕様の変更等を説明し、森林整備等に関し、オープンな場で意見交換を行っています。

造林・素材生産の意見交換会では、「公益的機能をより重視した森林施業」、「低コスト造林」等の説明を、治山・土木の意見交換会では、「工事における事例紹介」、「総合評価落札方式」等を説明し、充実した意見交換となりました。

調査設計分野では、林業専用道開設に関する技術検討会を開催し、現地踏査を含め、路線設計の考え方の検討内容等について活発な議論を行いました。

- 林業事業体等(造林・素材生産)意見交換会
・平成28年2月22日(大阪市)、2月23日(新見市)で開催
- 森林土木関連事業体との意見交換会
・平成27年5月21日(大阪市)、5月22日(広島市)
・平成28年3月9日(大阪市)、3月16日(岡山市)で開催
- 調査設計会社との技術検討会
・平成27年10月15日～16日(高野町)で開催

(参考) 地域管理経営計画策定等に当たっての多様な意見の把握

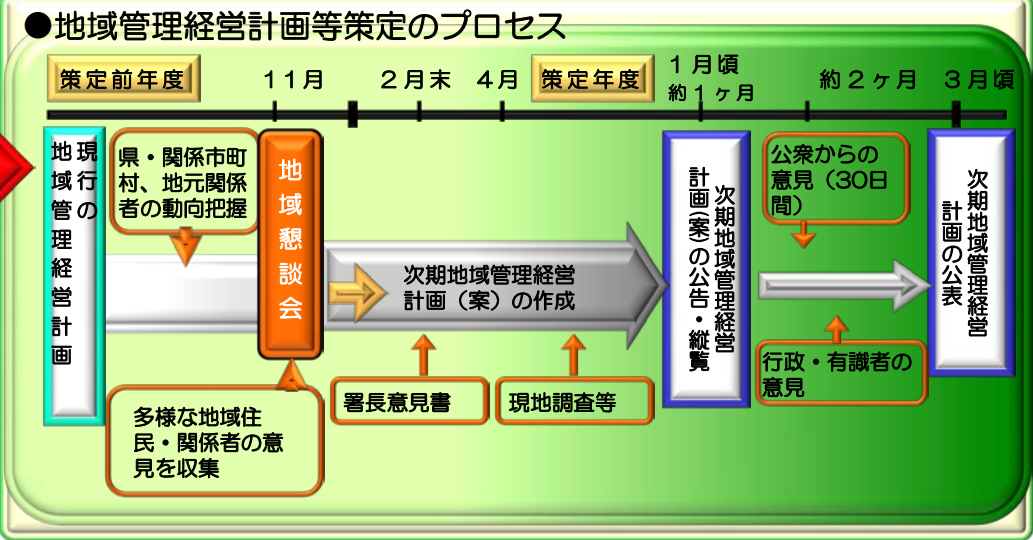
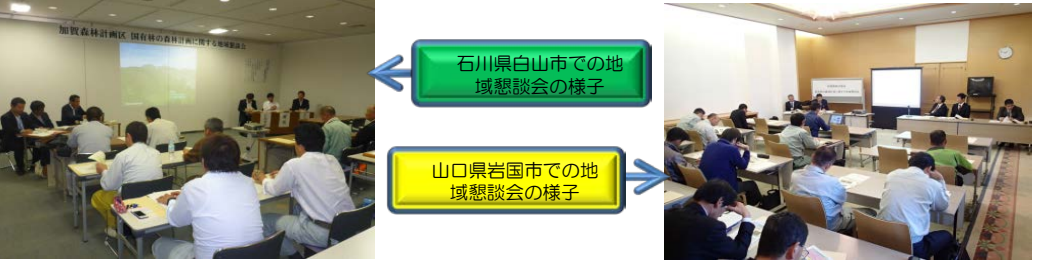
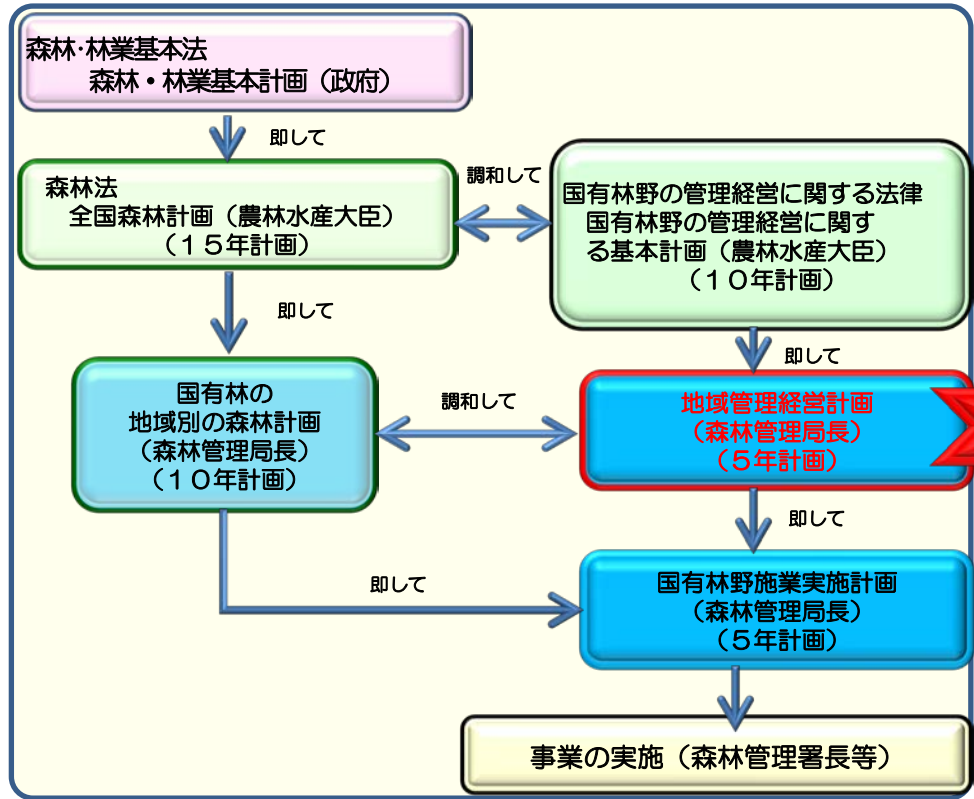
地域管理経営計画の策定等に先立ち、ホームページ等で国民の皆様からの意見をお聴きしてきましたが、新たに、これに加え、より広く国民の皆様の意見をお聴きするため、公募によりお集まりいただいた地域住民等の皆様から意見をお聴きする「地域懇談会」を7箇所で開催いたしました。

この「地域懇談会」では、出席者の皆様から貴重なご意見を頂きました。

地域懇談会での意見等は、翌年度の地域管理経営計画の策定等の参考として活用します。

- ＜主な意見等＞
- 国土保全、水資源確保等の観点から積極的な森林整備を行っていた。だきた
 - 歴史的建造物の修繕等に活用できるよう、檜皮採取林等、引き続き景観に配慮しながら取り組んでもらいたい。
 - シカ被害対策として、防護より捕獲が重要であると考えているので検討していただきたい。
 - 国有林が民有林の分収造林契約地と隣接している箇所があり、民国連携ができればいいと考えている。

国有林の森林計画の体系



(参考) 府県や市町村等との地域林政連絡会議の開催について

森林・林業の活性化を通じた地域貢献に向けて、民有林との連携をより一層強化し、地域の共通課題を把握し、国有林の組織・技術・資源を活用した課題解決に取り組んでいます。管内府県、市町村と地域林政連絡会議を管内各森林管理署等で開催しました。

平成27年度についても、昨年度の取組に対する総括を行った上で、引き続き地域の課題解決のため連携した取組を行い、情報発信に努めています。

この中で、県と連携した今年度の事業発注量の公表が実現するなど（広島県、鳥取県）、成果が出てきた課題もあります。



【地域林政連絡会議の様子】
(福井県・福井森林管理署)



【地域林政連絡会議の様子】
(鳥根県・鳥根森林管理署)



【新見市との地域林政連絡会議の様子】
(岡山森林管理署)



【コンテナ苗試験植栽予定地現況確認】
(広島森林管理署)

(参考) 国有林モニターの取組について

当局では、平成14年度から「国有林モニター」を募集し、広く一般の方からご意見を頂くとともに、国有林や森林・林業を知っていただく取組を行ってきました。

今年度は85名の方に、アンケートやモニター会議（現地見学と意見交換会を併催）にご協力を頂くとともに、多くのご意見を頂きました。なお、アンケート結果につきましては、森林管理局ホームページにて公表しています。



【第1回国有林モニター会議(9月13日)】
(奈良県野迫川村)



【第2回国有林モニター会議(10月16日)】
(岡山県新見市)



(参考) 請負事業体との意見交換について

【森林土木関連事業体との意見交換会の実施】

平成27年度重点取組事項として、近畿中国森林管理局及び岡山市内において「森林土木関連事業体」との意見交換会を開催しました。当日は、近畿中国森林管理局から発注等に関する内容について情報提供を行った後、参加者との意見交換を実施しました。参加者から発注にかかる様々な要望・意見等を賜り、その回答等につきましては、局ホームページにて公開しています。

・3月9日(水):近畿中国森林管理局開催



【局長挨拶の様子】



【森林管理局からの情報提供の様子】



【参加者からの発言の様子】

・3月16日(水):岡山市内開催



【次長挨拶の様子】



【森林管理局からの情報提供の様子】



【参加者からの発言の様子】

(参考) 調査設計会社との技術検討会について

【林業専用道開設に係る調査設計会社との技術検討会の実施】

平成27年度重点取組事項として、和歌山県伊都郡高野町内の高野山国有林において「林業専用道開設に係る調査設計会社との技術検討会」を開催しました。3グループに分かれ現地踏査を行いながら、①今後の森林整備事業予定箇所と作業システムを考慮した路線選定、②木材集積場及び作業ポイントの考え方、③排水施設の設置箇所や設置方法、波打勾配による分散排水、④路肩構造物の設置の考え方等について検討した後、各グループごとに路線設計の考え方の検討内容を発表し、森林作業道の考え方や林業専用道開設コストと集材・搬出コストとの比較等について議論するなど活発な技術検討が行われました。

・10月15日(木):高野山国有林での現地検討



【開会あいさつの様子】



【現地検討の様子】



【既設林業専用道での現地検討の様子】

・10月16日(金):高野町役場会議室でのグループ討議等



【グループ討議の様子】



【グループ討議結果の発表の様子】



【林野庁からの情報提供の様子】

(6) 森林総合監理士（フォレスター）の人材育成

フォレスターを育成するための「技術者育成研修」等を府県職員、国有林職員、民間事業体職員を対象に実施します。また、国有林のフォレスター等と府県のフォレスター等が連携しながら、市町村森林整備計画の策定等も支援していきます。

（注）フォレスターとは、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術と現場経験を有し、長期的な視点に立って地域の森林づくりの全体像を示すとともに、市町村や森林所有者等への指導等を的確に行うことができる者とされる。

技術者育成研修

技術者育成研修は、将来のフォレスター候補者に、フォレスターの役割、活動に必要な知識や技術を習得・向上させるため、「中央研修」と「ブロック研修」に分けて実施しています。

「中央研修」は、東京都内で、森づくりの理念、循環的な木材生産のための路網整備、木材の安定供給等の講義と、森林総合監理士の役割を共有した上で、自身が地域に戻って取り組むべき具体的な行動プランを作成する演習を中心に行います。

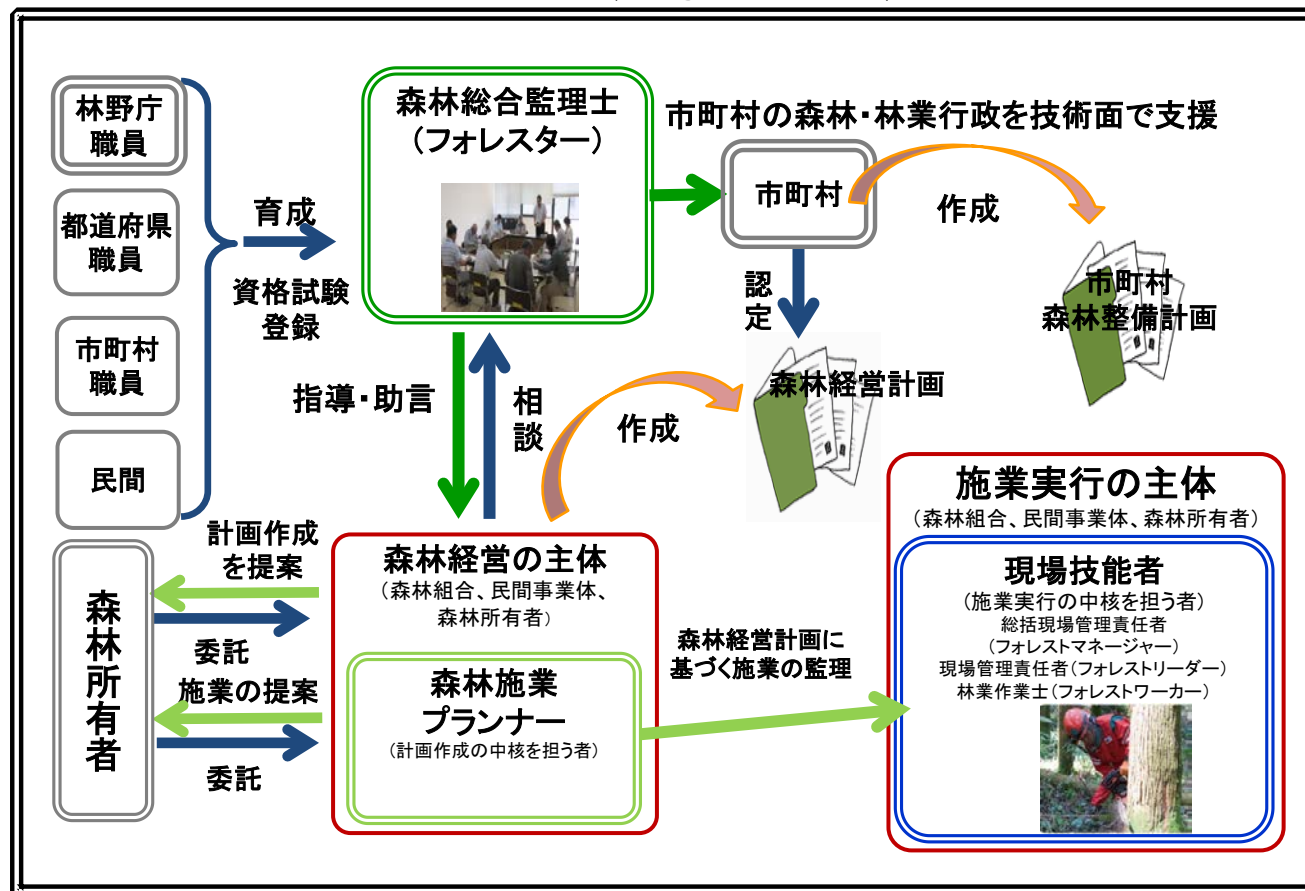
「ブロック研修」は、各森林管理局で中央研修で習得した知識・技術を再確認し、現地実習を通じて、広域的、長期的な視点で森づくり構想、資源循環利用構想（木材供給ビジョンを含む）を検討する演習を行います。

近畿中国森林管理局では、岡山県新見市でブロック研修を実施しています。

フォレスターは、森林の有する多面的機能発揮の確保、効率的かつ安定的な国産材の供給対策構築のためにもフォレスターの育成は必要不可欠です。

林野庁では、平成32年度末までに、2,000人～3,000人のフォレスターを育成する予定としています。

○森林総合監理士（フォレスター）等の役割



(参考) 技術者育成研修の開催

○ 技術者育成研修(ブロック研修) 【岡山県新見市】

技術者育成研修では、森林総合監理士(フォレスター)の役割を理解いただくとともに、活動に必要な知識や技術の習得をします。また、当研修は、講師から知識や情報を一方的に伝達するのではなく、各人がそれぞれ持っているやり方で思考する力を呼び覚まし、研修生が、研修生同士、あるいは講師との議論を通し、自分なりにそれぞれの地域における森林総合監理士(フォレスター)活動の姿を考え、イメージをつかむことができる研修としています。

【森づくり構想演習】

森づくりの構想を考える上で、個々の森林について科学的に評価し、将来的な目標林型を考え、そこに向けた森林施業が選択できる知識を習得するための演習です。



【森づくり構想の講習と現地演習の様子】(入開山国有林)



【資源循環利用構想演習】

研修では、1,000ha程度の区域を対象とし、路網整備と間伐計画を検討しながら、地域振興につなげる視点・戦略等を盛り込んだ資源循環利用構想を取りまとめ、仮想地元市長にプレゼンテーションします。



【資源循環利用構想の室内演習と現地演習の様子】(入開山国有林)



(参考) 実践研修の開催

○ 実践研修 【岡山県新見市 森林技術・支援センター】

実践研修では、近畿中国森林管理局管内等の若手技術者を対象に、3日間の日程で「トータルコストの縮減に向けた技術者としての在り方」をテーマに事例紹介、現地検討等を行いました。

トータルコストの縮減に向けては様々な手法が考えられます。実践研修で紹介する取組等を参考に、低コスト再造林実用化の実現に向け知識や技術を補強し、それぞれの地域にあった低コスト造林の手法を考える研修としています。

講義では、「コンテナ苗の生産技術」「伐採から造林までの一貫作業システム」「ニホンジカの捕獲事例」の紹介等を行いました。



【実践研修講義の様子】



現地検討では、コンテナ苗の季節別植栽地の生育状況確認、植栽体験、伐採から造林の一貫作業地、シカネット(斜め張り)の視察と意見交換を実施しました。

最後に取りまとめとして、「トータルコストの縮減に向けた工夫」についてグループ検討と発表を行いました。



【実践研修現地検討の様子】(三光山国有林)



市町村森林整備計画策定支援

広島北部森林管理署・広島森林管理署では、広島県と連携し、平成27年度に計画を樹立した高梁川上流森林計画区内の神石郡神石高原町の森林整備計画の策定を支援しました。また、民有林の集約化や国有林の森林整備や路網整備等と連携する森林共同施業団地設定による効率的な森林整備等実施のための検討を行いました。



路網整備に関する現地検討会

国有林をフィールドとして、県、町、森林組合、水源林整備事務所等との林業専用道、森林作業道に関する現地検討会を開催しました。国有林では林業専用道や森林作業道にとどまらず複層林施業地等のフィールドを活用する現地研修会や現地検討会を開催し、知識・技術の普及に向けて取り組んでいます。



行政職員スキルアップ研修

兵庫森林管理署では、兵庫県が実施している森林総合監理士育成事業に協力・連携しています。

この研修は、国及び県のフォレスター等が企画し、実施するもので、平成27年度は鳥獣害防止対策実施箇所の現地視察や一貫作業システム及び早生樹センダン植栽試験地の成育状況等について意見交換を行いました。



情報の発信（フォレスターNEWSの発行等）

各署等におけるフォレスター等の活動状況について、局HP等を通じて情報の発信を行っています。今後も先進的な作業システム等の各種情報の提供や国有林がこれまで取り組んできた森林・林業に関する技術開発のデータ、成果等の提供を行い、技術力向上を支援します。

<http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/index.html>



(7) 林産物の安定供給

国産材の安定供給及び需要開拓を支援する「素材の安定供給システム販売」を拡充するとともに、新たに「立木のシステム販売（3力年の協定）」の具体的な箇所の検討にも取り組み、更なる国産材の需要拡大等に努めています。

2月末までに107千m³の素材を供給し、このうち「素材の安定供給システム販売」により、27件の協定相手方に対し、合計46千m³を供給しました。

有識者で構成した「国有林材供給調整検討委員会」を四半期ごとに開催し、地域の木材価格や需給動向に関する情報を収集するとともに、価格の急変時における国有林材の供給調整の必要性や対策を検討しました。今年度は、5月、8月、11月、2月に委員会を開催し、引き続き市場動向を注視していくことになりました。

○木材の安定供給

2月末までに管内の33箇所の市場に61千m³の素材を供給しました。

また、素材の安定供給システム販売については、ホワイトウッド集成材を採用してきたハウスメーカーに対して杉間柱の採用を促し、ホワイトウッドから杉への転換を行っている取組等、27件の協定先に対して、2月末までに46千m³（前年度比112%）の素材を供給しました。

平成27年度四半期ごとの供給実績及び予定量 単位：m³

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
4,800	24,800	53,800	33,600



【国有林材の市場への供給の様子】

○国有林材供給調整検討委員会

平成27年度は4回の「検討委員会」開催しました。委員会では木材の需給、価格、市況等の分析、各委員からの報告等をもとに検討した結果、「国有林材の供給調整の必要性は認められないが、引き続き市場動向を注視していく必要がある。」とされました。



【検討委員会の開催の様子】

(参考) システム販売拡充の取組

○平成27年度のシステム販売の取組について

地域における安定供給体制の整備や木材の新たな需要の拡大、原木の加工・流通の改善等に資するため、一般材及び低質材の計画的、安定的な供給を行うシステム販売を行っています。平成27年度の素材（一般材）のシステム販売では以下のような企画提案について協定を締結しており、合計で約3.4万㎡の供給を見込んでいます。

【主な企画提案の概要】

- 大手ハウスメーカーと協定し、大量納入することによる流通コストの削減を図っているもの
- 中国、韓国に加えベトナムや台湾にも原木を商品にして国産材製品を出荷しているもの
- ホワイトウッド集成材を採用してきたハウスメーカーに対して、杉間柱の採用を促し、ホワイトウッドから杉への転換を行っているもの
- 山林現場での年間雇用を可能とし、間伐を中心とした事業体の活性化とともに、若い山林労働者の増加に寄与しているもの

○立木のシステム販売について

近畿中国森林管理局では、平成27年度から、立木のシステム販売に取り組んでいます。3月に第1号物件の購入希望者を公募します。

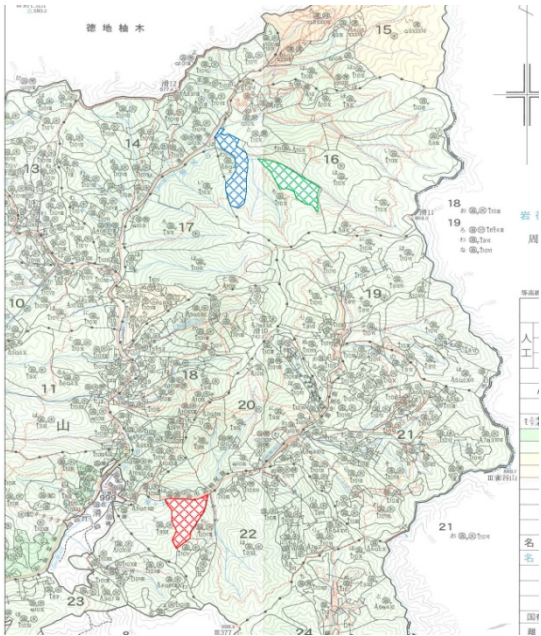
【平成27年度の物件の概要】

1. 物件の所在 山口県山口市 滑山国有林（山口森林管理事務所管内）

2. 物件内容	1年目	滑山国有林22林小班	5.00ha	スギ	1,163 m ³
				ヒノキ	632 m ³
				その他N.L	273 m ³
	2年目	滑山国有林16林小班	5.00ha	スギ	1,450 m ³
				ヒノキ	80 m ³
				アカマツ	50 m ³
	3年目	滑山国有林16林小班	5.00ha	スギ	1,450 m ³
				ヒノキ	80 m ³
				アカマツ	50 m ³



【システム販売用に仕分け、山土場に集積したヒノキ丸太の様子】



【平成27年度立木のシステム販売箇所位置図】

(8) 企業ニーズを踏まえた特定樹種の活用

今後、拡大する主伐・再造林においては、これからも国民が必要とするものの、スギ・ヒノキ等の既存の人工林からは供給できない木材があることを念頭に置き、植栽可能な樹種の選択肢を広げておくことが必要です。

このため、川下の企業ニーズも踏まえつつ、材質が極めて硬い割には成長が早い早生樹（センダン・コウヨウザン）について、関係機関との連携も図りつつ、各地の国有林に試験植栽し成長等を確認等します。

また、スギ・ヒノキ等よりも短伐期で収入に結びつけられる可能性があり、民有林所有者のほか、川下企業による造林（投資）も期待されることから、広く市民等に公開したセミナーの開催などPRに努めています。

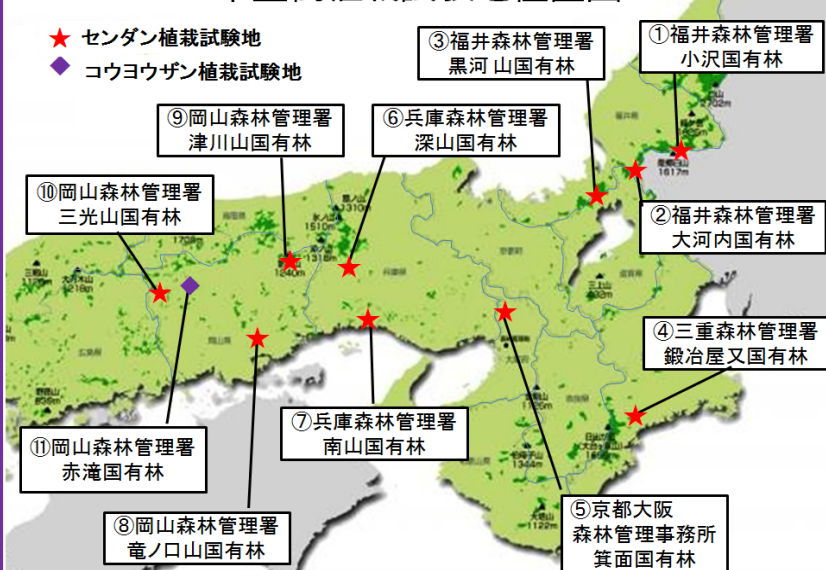
特定樹種の試験植栽

早生広葉樹センダン計170本を、福井署ほか4署等にて試験植栽しています。

また、早生針葉樹コウヨウザンを岡山署にて試験植栽しています。

センダンにおいては京都府立大学と、コウヨウザンにおいては京都府立大学及び広島県と連携して、施業方法・成長量等のデータ収集を進めています。

早生樹植栽試験地位置図



【国有林に自生するセンダン】



【私有林に成林するコウヨウザン】

産学官共催セミナー等によるPR

平成27年度は、センダンの可能性や関連した取組を広く知っていただくため、京都府立大学と(公社)日本木材加工技術協会関西支部 早生植林材研究会との共催で、9月25日(金)にセミナーを開催しました。

また、各機関で行われた意見交換等へ積極的に参加し、情報収集及び情報共有を行いました。

平成28年度においてもセミナー等を企画し、産学官が連携して更なるPRや情報共有に努めます。



【約200名の参加者を集めた共催セミナー(9/25)】

(参考) 早生樹植栽試験の概要

「センダン」の試験植栽

「気温と施肥が成長に与える影響等、その成長特性を明らかにすること」を目的に、気候風土の異なる各地の国有林に植栽し、調査・研究を進めています。

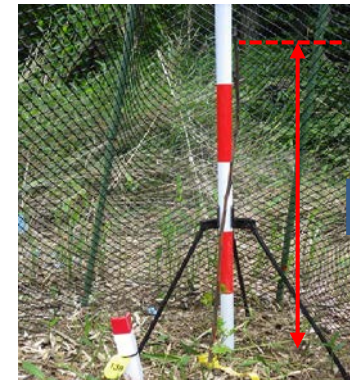
センダンは材質が極めて硬い割には成長が早く、芽かき作業によって樹幹を通直にすることができ、収益性の高い短伐期林業の創出の可能性を期待できます。



【センダン(梅檀)】
センダン科センダン属の落葉高木の陽樹。
樹高は15～20m直径は60～100cmに達する。
材はケヤキの代替品として利用されることが多く、家具材や広葉樹合板等への利用が期待されています。左の写真はセンダン材を利用したラックです。

○福井森林管理署
黒河山国有林試験地

約5ヶ月で **127cm**
(87cm～214cm)
の樹高成長を見せた



【平成27年5月21日 撮影】



【平成27年10月22日 撮影】

「コウヨウザン」の試験植栽

「植栽密度と保育作業が成長や材質に与える影響を解析し効果的な成林手法を確立すること」を目的に試験植栽を始めました。

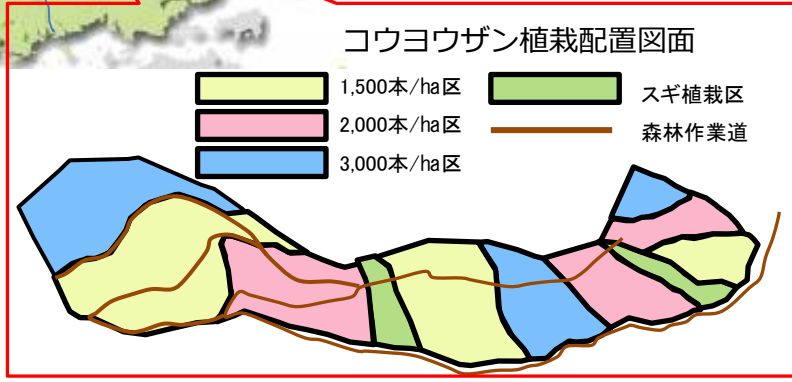
1.7haにコウヨウザン1,500本とスギ200本を植栽し、植栽後はスギと同様の保育作業を計画・実行していく中で、各作業の必要性や回数を検証していきます。

また、伐採後は萌芽更新にて成林を図り、森林造成の可能性も探ります。

【コウヨウザン(広葉杉)】
スギ科コウヨウザン属の常緑針葉樹。
樹高は20～30m直径は60～100cmに達する。
材はスギと同等かそれ以上の強度があり、スギの代替として、合板や集成材等への利用が期待されています。



コウヨウザン苗木



3 地域振興への寄与

(1) 鳥獣被害対策の推進

農林業に深刻な被害を与えているニホンジカ等について、民国連携したシカ被害対策を推進するため情報共有を図るとともに、効果的なシカ被害対策の検討等を行い、地域と一体となった鳥獣被害対策をより一層推進しています。

《平成27年度のシカ被害対策に向けた主な取組》

【新植箇所等の保護】

シカ被害対策に係る新植箇所等の保護を図るための取組を推進

○シカ等による被害が想定される地域での新植箇所等において地域に応じた被害防止措置を実施

○効果的なシカ防護対策の検討のため、スカートネット方式・斜め張り方式による防護柵やツリーシェルター等を配置する見本林を設定

【個体数管理の実施及び支援】

シカ被害対策に係る民有林との連携による個体数管理や市町村等が行うシカ被害対策への協力や支援を図るための取組を推進

○三重署管内において引き続きモバイルカリング等をモデル的に委託事業として実施(三重県大台町・大杉谷国有林)

○市町村等へシカ捕獲関連予算情報、シカ捕獲技術情報、国有林内のシカ被害情報等を積極的に提供

【技術開発等】

効率的・効果的なシカ被害対策の推進に資する、捕獲に関する技術開発等の取組を推進

○誘引くくり罠捕獲が行いやすい条件下での試行的な捕獲を実施

○試験地において捕獲直後の捕獲効率が低下する範囲や低下する期間等を分析

【関係機関等との連携及び人材育成】

円滑な個体数管理等の実施に資するため関係機関等とシカ被害対策に係る情報交換等の取組及び狩猟者育成に取り組む自治体等への支援を推進

○研究機関や関係行政機関との情報交換等を推進

○狩猟者育成に取り組む自治体等の要請に応じ人材育成を支援

【狩猟等に伴う国有林野への入林手続の簡素化等】

国有林野内における入林の円滑化等に資するための取組を推進

○国有林野内での狩猟等に係る手続等を簡素化・迅速化

○立入禁止区域図面のホームページでの公表を実施



【捕獲したシカ】



【モバイルカリングの打合せ】

(参考) 鳥獣被害対策の推進への取組

【箕面国有林における有害鳥獣被害対策事業の実施】

京都大阪森林管理事務所と箕面森林ふれあい推進センターは、市民団体及び行政機関、研究機関等と連携して、箕面国有林において、ニホンジカの個体数管理を実施しています。また、同一箇所でも繰り返し捕獲できる可能性が高い、新たな捕獲方法の実証を目的に、「群れごと一斉捕獲」及び「新型くり罠捕獲」の検証並びに、捕獲に伴う行動変化及び植生回復の推移等に係るモニタリングを研究機関及び関係行政機関と連携して実施しています。

さらに、昨年度に引き続き、27年10月に市民イベントにおいて、ニホンジカの森林被害と防止対策について市民の理解を深めるための報告を行いました。



【くり罠により捕獲したシカ】



【監視カメラによる行動モニタリング】



【首用くり罠の試行】

静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター
森林育成科イノシシ・シカ研究チーム 上席研究員 大橋政孝氏が新技術として開発した「首用くり罠」について、都市近郊林での有効性や更なる改良を行うための共同試験を実施しています。

バケツ上端の周囲に
セッティングされた首
用くり罠

【ニホンジカ被害対策情報交換会の開催】

シカ被害防止対策に関して、研究機関、関係行政機関、管内府県担当者、猟友会等の関係者が、一堂に会し、研究機関等の被害対策の取組の発表やシカ被害対策に関する意見交換会を27年11月に開催しました。



(参考)シカ侵入防護対策に向けた検討(柵張り方法等の現地実証)

侵入防止効果も高いとされる斜め張り方式と安価な資材内容を用いた防止柵について、本局管内の気象条件下での効果実証とメンテナンスまでを含めたコスト検証を行うため、多雪地域と小雪・無積雪地域において、従来採用されてきた柵張り方式と資材内容の防護柵を含めた見本林を設定し、現地実証を進めています。

- 多雪地域の見本林設定箇所：兵庫森林管理署マンガ谷国有林（宍粟市）
- 小雪・無積雪地域の見本林の設定箇所：岡山森林管理署大師谷国有林（備前市）



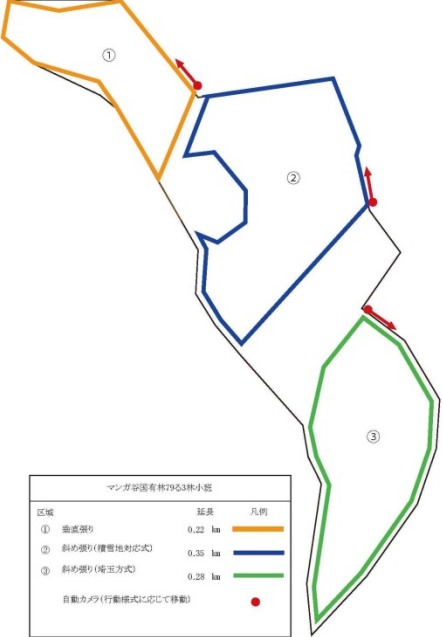
【従来の縦張り方式と多雪を踏まえた資材】

- ・かみ切り防止のためのステンレスが入った撚本数が多い一般的なネットを使用
- ・多雪地域で実績のある強度の高い支柱を使用



防護柵に対する行動様式のモニタリング実施状況（定点自動カメラ撮影）

マンガ谷見本林の設置状況



定期的に、支柱・ネットの損傷状況やシカの侵入状況等を点検・修理し、記録。



【斜め張り方式と多雪を踏まえた資材】

- ・かみ切り防止のためのステンレスは入って無いが、撚本数が多いネットを使用
- ・多雪地域で実績のある強度の高い支柱を使用



【斜め張り方式と資材】

- ・かみ切り防止のためのステンレスが無く、撚本数も少ない安価なネットを使用
- ・積雪のすべり加重を面で受け止めない構造のため、これに対応する安価な支柱を使用

(2) 病虫害対策の推進

松くい虫、ナラ枯れ被害について、地方公共団体と連携を図りつつ、地域の実情に応じた防除等により、適切な森林の保全管理を推進しています。

【気比の松原100年構想 福井署】

福井県敦賀市の中心に位置する「^{けひ}気比の松原」（松原国有林）は史跡名勝天然記念物に指定されており、多くの市民の憩いの場として、また、暴風や潮害から地域住民を守る防災林として、大切に保護されてきました。

福井森林管理署では、健全な松林の保全に向け、松くい虫防除や林内整備等の適切な森林の保全管理を行うこととしています。また、福井県や地元敦賀市等の行政機関、小中学校等の教育機関、地元市民団体や企業等多様な団体が松林の保全活動に参加するなど、「気比の松原100年構想 ～クロマツとアカマツがおりなす白砂青松の再生～」に向け、地域が一体となって取り組んでいます。



【気比の松原(ボランティアによる「松葉かき」)】



【気比の松原(松原国有林)】



【薬剤の地上散布の様子】

【大山周辺地域におけるナラ枯れ被害対策】（鳥取県大山町）

鳥取県の大山国有林は、大山隠岐国立公園の中心的な存在となっており、大山の山頂美と一体をなし、四季を通じ人々に親しまれ、中でも、新緑や紅葉の時期のブナ・ミズナラ林には多くの人が訪れその景観を満喫しています。

近年、大山周辺地域へのカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害が拡大してきたため、関係機関が大山広域ナラ枯れ被害対策協議会を立ち上げ、連携して被害防止対策に取り組んでいます。

鳥取森林管理署においても、被害木の発生状況等を把握しつつ被害木の伐倒・搬出、燻蒸処理（被害木をシートで被覆し薬剤で燻蒸し殺虫を行うこと）など地域と一体となってナラ枯れ被害対策を実施しています。



【大山広域ナラ枯れ被害対策協議会】



【カシノナガキクイムシのプロット調査】



【被害木の伐倒駆除の様子】

(参考) 病虫害対策の推進への取組

【気比の松原 松林保全対策 福井森林管理署】

松くい虫の被害から貴重な松を守るため、毎年、継続して松くい虫防除作業（特別伐倒駆除、衛生伐、地上散布、樹幹注入）を実施しました。



【地上散布、樹幹注入の様子】



地元と連携した松林保全に取り組んでおり、今年も「気比の松原保全対策事業検討委員会（7月21日、2月10日）」が開催されました。



【検討委員会の様子】



今年も、松林の保全活動の松葉かきや外来種（メリケンカルカヤ）駆除を、地元市民や地元小中学校が実施しました。



【地元小中学生による松葉かきと外来種駆除の様子】



【ナラ枯れ被害対策 鳥取森林管理署】

鳥取森林管理署は、大山隠岐国立公園内の国有林において、ナラ枯れ被害対策の取組として、新成虫が羽化脱出する時期（6～9月）までに、ナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸処理や立木くん蒸処理を実施しました。



【被害状況及び伐倒くん蒸処理後の被覆の様子】



【立木くん蒸処理（穴開け・薬剤注入）の様子】

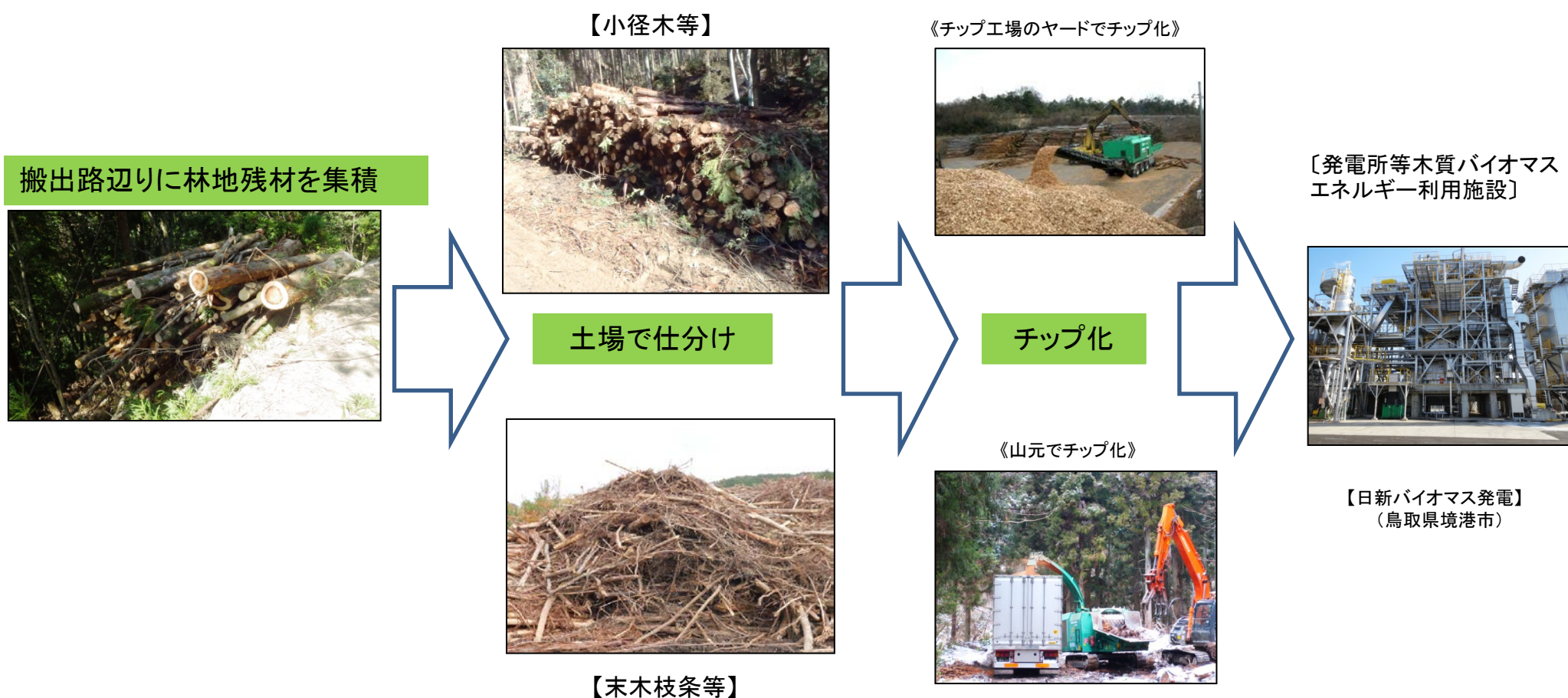
(3) 木質バイオマスの供給

管内の各地域において、新たなバイオマス発電所の建設や関連チップ工場の建設が進められています。このような中で、各地の協議会等に参画し、情報の収集に努めています。

また、これまで利用されなかった間伐材等の搬出を拡大し、チップ原材料等としてシステム販売により供給することとし、平成27年度は燃料用として約21千m³の供給協定を締結しました。

さらに、これまで林地残材となっていた末木枝条等についても、各署等の情報を収集・整理し、局HP等を活用して需用者に情報提供を行い、山元での販売を基本に有効活用に取り組んでいます。

これらにより、2月末までにチップ原材料として約20千m³の小径木、末木枝条等を供給しました。



【お問い合わせ先】

近畿中国森林管理局総務企画部 企画調整課
(担当:福島、中村)

住所 : 大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-75

電話 : 06-6881-3403

Fax : 06-6881-3415

Mail : kc_kikaku@maff.go.jp